

19世紀末にスウェーデンの科学者スパンテ・アレニウスが、将来の地球をより住みやすくする歓迎すべき現象として、人為的な地球の温暖化の可能性がある、と初めて指摘しました。

しかし、この地球温暖化は1980年代に入ると、次第に科学者の間で地球環境への大きな脅威として問題視されるようになります。そして1985年、国連環境計画（UNEP）などの主催でフィラハ会議がオーストラリアで開催され、参加していた

科学者の呼びかけにより、国際的に温暖化対策を進める活動が必要だという合意ができました。この流れを受けて、1988年にIPCC（気候変動に関する政府間パネル）が誕生しました。

同時に地球温暖化問題は、急速に国際的な問題、すなわち政治的な問題として捉えられるようになりました。1988年、先進国首脳会議（G7）閉会直後に開催されたトロント会議には40ヶ国から300人以上の気候研究者、法律家、政府関係者などが参加し「2005年ま

●IPCC（気候変動に関する政府間パネル）

温暖化についての科学的研究の収集、整理のための政府間機構。国際的な専門家の組織。温暖化に関する最新の評価を行い、対策・政策の実現性、その効果、被害想定などに関する評価を提供。「評価報告書」は温暖化に関する世界中の数千人の専門家の科学的見知りを集約した報告書であり、国際政治および各国の政策に強い影響を与える。2007年ノーベル平和賞受賞。



第3回条約締約国会議（COP3・地球温暖化防止京都会議）本会議場 photo 気候ネットワーク

1997年12月、京都で第3回目の条約締約国会議（COP3・地球温暖化防止京都会議）が開かれ、日本は開催国として議長を務めました。温暖化問題は人類の生活や経済活動に密接に関係しているため、会議では各国の利害が対立し難航しましたが、様々な交渉を経て、最終的にはそれぞれの利害を乗りこえ、温暖化を防止するという人類共通の目的のもと、先進国における温室効果ガス排出削減目標などを定めた「京都議定書」が採択されました。京都議定書は、世界のほぼすべての国が温暖化防止のために具体的な対策を実施し、長期的な温暖化対策の第一歩を踏み出すことに合意した国際条約です。産業革命以後、増加の一途を辿っていたCO₂をはじめとする温室効果ガスに関して、まずは先进国に限るもの、人類史上初めて削減に向かうことを目的とした画期的な合意文書です。

また、初めて日本の都市の名を冠した国際多国間条約であるこの議定書には、先進国が6つの温室効果ガスを「いつまで

※京都議定書は、温暖化対策の具体的な一步を踏み出した画期的な国際条約ですが、CO₂最大排出国のアメリカが2001年に離脱、また急速な経済発展をする中国には削減義務がないなどの問題点もあります。2005年2月発効。

●COP3と京都議定書

1997年12月、京都で第3回目の条約締約国会議（COP3・地球温暖化防止京都会議）が開かれ、日本は開催国として議長を務めました。

温暖化問題は人類の生活や経済活動に密接に関係しているため、会議では各国の利害が対立し難航しましたが、様々な交渉を経て、最終的にはそれぞれの利害を乗りこえ、温暖化を防止するという人類共通の目的のもと、先進国における温室効果ガス排出削減目標などを定めた「京都議定書」が採択されました。京都議定書は、世界のほぼすべての国が温暖化防止のために具体的な対策を実施し、長期的な温暖化対策の第一歩を踏み出すことに合意した国際条約です。産業革命以後、増加の一途を辿っていたCO₂をはじめとする温

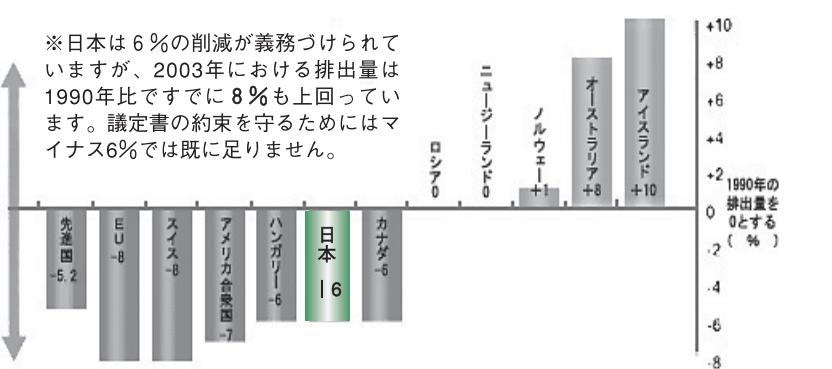
室効果ガス排出量について法的拘束力のある数値目標が定められました。温室効果ガスには色々ありますが、京都議定書ではその内、CO₂、メタン、一酸化二窒素、HFC、PFC、SF₆の6つのガスが削減対象となりました。（詳細は6ページ下参照）

目標は、先進国全体で6つの温室効果ガスの排出を2008年から2012年の間（第一約束期間）に、1990年と比較して5%削減するというものであります。また、数値目標は各国ごとに差がつけられ、日本では6%の削減が課せられました。

京都議定書の概要

| | |
|--------|---|
| 対象ガス | CO ₂ 、メタン、一酸化二窒素、HFC、PFC、SF ₆ |
| 削減基準年 | 1990年（HFC・PFC・SF ₆ については1995年） |
| 目標達成期間 | 2008年から2012年の5年間（第一約束期間） |
| 削減目標 | 先進国全体で5.2%削減（日本は6%削減） |

京都議定書で掲げた各国別の温室効果ガス削減目標



●予防原則

重大かつ不可逆的な影響がある問題については、たとえその環境破壊の現象が不確定なものであってもあらかじめ対策を講ずるべきという考え方

●共通だが差異ある責任

温暖化問題に対しては世界共通の責任があるが、各国の責任の度合いと対応能力には差があるという考え方

任」という2つの大切な考え方をはじめとする5つの原則が採用されました。この条約の究極の目的は、間で生まれた地球温暖化に対する関心は、政治的問題へと変化していきました。

1992年5月にニューヨークで開かれた第5回気候変動枠組み条約に関する政府間交渉委員会の再開会合で、地球温暖化防止を目的とした国際的な取り組みを初めて定めた条約「気候変動枠組条約」が合意されました。この条約の究極の目的は、「温暖化防止のため大気中の温室効果ガス濃度を安定化させること」です。

そして、その後の6月にブラジルのリオデジヤネイロで開催された地球サミット（環境と開発に関する国連会議）で各国の署名が開始されました。気候変動枠組条約には「予防原則」と「共通だが差異ある責

任」という2つの大切な考え方をはじめとする5つの原則が採用されました。この条約は150ヶ国以上の署名をもつて1994年3月に発効し、2001年12月11日現在で日本を含む186ヶ国が加入しています。

条約は150ヶ国以上の署名をもつて1994年3月に発効し、2001年12月11日現在で日本を含む186ヶ国が加入しています。

条約は150ヶ国以上の署名をもつて1994年3月に発効し、2001年12月11日現在で日本を含む186ヶ国が加入しています。

世界的な約束ごと「京都議定書」

